

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月18日 第55号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア中央銀行総裁、7.5%の主要政策金利を当面維持する意向

11月10日付コメルサントによれば、11月10日、モスクワで開催されているイノベーション・フィンテック・フォーラムにおいてエリヴィラ・ナビウリナ中央銀行総裁は、ロシア経済は底を打ったのか、それとも後退が続くと予想されるのかとの質問に対して回答を差し控えた。ナビウリナ総裁は「いつが底かを探すのは好きでない」と語ったが、世界経済に「厳しい先行き」があることは認めた。総裁によれば、こうした事態に対処するため、ロシアは構造転換を加速する必要があるという。ナビウリナ総裁は、金融セクターの規制に関する新しいコンセプトが年内には採択されると発表、また今のところロシアにおけるインフレ期待は低下しておらず、2023年の主要政策金利は今年と同水準となる可能性があると述べた。これより前、ナビウリナ中銀総裁は、ロシア経済の構造転換は1年では終わらないと指摘、また現在の主要政策金利(7.5%)もインフレリスクへのバランスとして適切との考えを示していた。

相手国の貿易統計に基づき、ロシアの輸入が回復傾向にあることが判明

11月15日付コメルサントが伝える、ロシアの主要貿易相手国(45カ国、2022年2月以前における貿易相手国の80%超に相当)の貿易統計によれば、2022年9月におけるロシアの輸出は前年同月比12%増を記録した(8月は15%増)。同様に9月の輸入は対前年同月比12%減となった(8月は9%減)。9月、ロシアが輸出を行った国のうち、伸び率ももっとも高かったのはインド(前年同月比5倍)、ギリシャ(3倍)、トルコ(同2.5倍)、ハンガリー(2.5倍)などで、いずれも原油の輸出の増大によるものである。ロシアからの輸出において中国、インド、トルコが占める割合の総和は、2022年1月時点で30%であったが、9月には54%まで拡大した。さらに、輸出品目の構成においては、第3四半期にはエネルギー資源の比率が60%を超えたが、これは前年同期には50%未満であった。2022年9月にロシアが輸入を行った国のうち、とりわけ大きな伸びがあったのは、トルコ(前年同月比2.3倍)、カザフスタン(同41%増)、中国(21%増)である。ロシアの輸入に占める中国の割合は、年初には30%であったのに対し、9月には43%に上昇した。輸入品構成では、投資財の輸入が前年同月に比べ24%低下した(8月は26%減)。専門家の分析によれば、「輸入の回復は、主に一般消費財において起こっている。投資財の輸入は依然としてきわめて厳しい状況にある」という。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ロシアの石炭各社、輸出の際の値引き率を縮小へ

11月10日付コメルサントによれば、冬が近づく中、ロシアの石炭各社は、燃料炭(一般炭)の輸出時の値引き率を縮小することができるようになった。つまり、10月に入り、一般炭の輸出価格は、軍事侵攻後、初めて上昇し、その値引き率は平均で7%であった。値引き率の縮小を後押しした要因としては、中国における石炭の生産量が減少したこと

や、インドでオーストラリア炭(ロシア炭に比べて価格が高く、燃焼時に出る灰も多い)の代替需要が増えたことが挙げられる。また、専門家によれば、これまでバルト海ルートでの輸出を担っていた船舶の一部が極東にシフトしたことも、港湾取引価格に影響を与えているという。とはいえ、石炭価格が今後どちらの方向に動くかについては、専門家の間でも意見が分かれている。一方では、一般炭の需要の大きさに比して供給量が限られていることが値引き率縮小に有利にはたらいっており、他方では、中国における石炭生産量の増加によって、アジア市場における石炭価格は修正を迫られる可能性がある。また、主要国の中央銀行の金融政策によっても事態は大きく変わると考えられる。各国の中央銀行が主要政策金利の引き上げをこのまま続ければ、経済成長が減速して石炭価格は下落するであろう。中央銀行の政策が転換されるならば、インフレ率が亢進して石炭を含む原料品価格が上昇するかもしれない。ただし、専門家は、いずれにせよロシア炭の割引が完全にはなくなることはないとしている。ロシア・エネルギー省の最新のデータによれば、2022年1～7月に石炭の輸出量は8.6%減少したものの、この減少は国内市場における需要増によってかなりの程度相殺された。これより前、エネルギー省のモチャリニコフ次官は、EUの禁輸措置とウクライナへの輸出停止によって、ロシアはこれまでの石炭輸出量の約3分の1について代替市場を探す必要に迫られていると述べた。2021年における石炭輸出量は2億2,300万t、これに対して生産量は4億3,840万tであった。一方、ペロウソフ第一副首相は、石炭の輸出価格の高い値引き率にもかかわらず、ロシアの石炭各社は黒字を維持していると指摘している。

ロシア政府がサハリン1の新事業会社へのSODECOとONGCの参加を承認

11月14日付コメルサントによれば、11月14日、日本のサハリン石油ガス開発(SODECO)とインドのONGC Videshが、ロシア政府からサハリン1の新事業会社の持分を所有する許可を得たことが明らかになった。SODECOは11月9日付のロシア政府指令第3387号、ONGCは同第3388号で承認された。これにより、SODECOは新事業会社「サハリン1」の持分30%、ONGCは20%を保有することになる。これまでサハリン1の権益の30%を保有していた米国のExxonMobilは、新事業会社の設立を自社の権利の侵害とみなしている。ExxonMobilはサハリン1から撤退することを表明している。

※2022年11月9日付ロシア政府指令第3387号(SODECOの承認)と同指令第3388号(ONGCの承認)の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア財務省、ウラル原油の評価額の変更を検討中

ロシア財務省は、輸出関税と地下資源採掘税を算定するために用いる、ロシアのウラル原油のCIFでの現行の評価価格を2023年も継続するが、2023年第1四半期にエネルギー省、経済発展省及び石油会社とともに評価価格を変更すべきか検討する。CIFでの評価価格は地下資源採掘税、超過利潤税及び原油の輸出税を算出する際に適用される。EUが2022年12月5日からロシア原油の輸入を禁止することにより、国際価格情報提供会社Argusはロシアのウラル原油の評価方法を変更した。これまでは入札結果を見て、欧州の港湾(地中海及びロッテルダム)渡しのCIFを決めてきたが、今後Argusはロシアの港湾渡し価格、つまりFOB(free-on-board)価格を公表することになる。CIFでの評価価格は欧州までの海上運賃と保険料を見込んだ計算値となる。

※情報源: 11月14日付ヴェドモスチ、Interfax

ドイツ政府、ガスピロムの旧子会社を国有化

11月14日付タスによれば、ドイツ政府は、西ヨーロッパ最大の地下ガス貯蔵施設レーデンを所有するガスピロムの旧子会社Securing Energy for Europe(略称SEFE、旧称Gazprom Germania GmbH)の国有化を決定した。これに関する命令が、11月14日にドイツ連邦官報で発表された。ドイツ連邦経済・気候保護省は、この措置の根拠として、SEFEがまもなく支払不能になり、ドイツへの供給の安全性が脅かされる可能性を指摘している。「このような脅威を防ぎ、SEFEの活動を継続するため、現在、所有者の変更と会社の安定化が進められている」という。ドイツのエネルギー安全保障法第17条がこの措置の法的根拠となっている。11月12日、欧州委員会はドイツによるSEFEの国有化に同意を与えた。国有化にともない、現在のロシア人株主の所有権が事実上消滅し、ドイツ政府がSEFE GmbHの100%所有者となる。2022年5月11日付ロシア政府決定第851号により、SEFE(旧Gazprom Germania)は、ロシア

政府から制裁対象に指定されている。

※2022年5月11日付ロシア政府決定第851号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ポーランド政府、憲法改正によりヤマル～欧州ガスパイプラインを接收か

11月15日付コメルサントによれば、ポーランドは、ヤマル～欧州ガスパイプラインのポーランド部分を所有する Europol Gazのガスプロム保有株式を差し押さえる意向をもっているものの、当該資産没収のための法的な手段が存在していない。こうしたことから、ポーランド政府のピョートル・ミュラー報道官によれば、ポーランド政府は憲法改正の準備を進めているとのことである。憲法改正案はすでに議会に対して提出済み。これより前、ポーランド政府はガスプロムの資産に対してこれを一時的に強制管理する措置を導入した。この決定の理由としては「一企業の事業の枠内で公共サービスの提供およびその他の社会的な任務の遂行を確保するために一時的な行政的管理措置が必要となった」との説明がなされている。2022年5月11日付ロシア政府決定第851号により、Europol Gazは、ロシア政府から制裁対象に指定されている。

※2022年5月11日付ロシア政府決定第851号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2)自動車・輸送機器

ヤクーチヤ航空、スーパージェットを「共食い整備」へ

ロシアの航空会社は西側製部品の不足を補う有効な方法の一つとして、「航空機の共食い」(航空機を解体して部品として使う)がある。ヤクーチヤ航空は、リースしていた4機のスーパージェット100(SSJ-100)のうち2機を解体した。同社は、契約に基づき国営輸送リース会社(STLC)からこれらの機体をリースしている。臨時モニタリングの結果、航空機の一部の重要部品の欠損が判明した。航空機はそのような状態ですでに1年以上放置されていた。ヤクーチヤ航空のアンドレイ・ヴィノクロフ社長は、航空機エンジンのホットセクションが損傷しているため、現状では修理は不可能であることを認めた。SaM146エンジンは、フランスにあるPowerJet社の工場ではしか修理できない。ヤクーチヤ航空は、解体したSSJ100型機2機のうち1機についてのみSTLCとのリース契約を破棄することを提案している。

※情報源:11月14日付ヴェドモスチ、コメルサント

トヨタ、サンクトペテルブルグ工場の従業員削減を開始

11月16日付タスが伝えるサンクトペテルブルグ労働雇用委員会の発表によると、トヨタが11月14日から工場従業員の削減を開始したという。同委員会は「11月14日から工場では従業員の解雇に向けた組織・人員整理(双方の合意による解雇)を開始した。トヨタは、平均給与12カ月分以上の支払い、解雇後1年間の任意医療保険の保持、最大5万ルーブルの研修・再訓練・資格向上のための補償を含む提案を各従業員に行った」とのことだ。現在、トヨタのサンクトペテルブルグ工場では1,937名の従業員が休職状態にある。同工場は、ロシア産業商業省との間で締結された特別投資契約に基づき、2007年末に開設され、RAV4やカムリを生産していた。2022年9月23日、トヨタはサンクトペテルブルグの組立工場を閉鎖する決定を発表している。

(3)IT・ハイテク

ロシア科学・高等教育省、各大学にロシア製ソフトウェアへの切替えを勧告

ロシア科学・高等教育省は、各大学に対して、学期試験と最終成績評定の実施にあたって、ロシア製のビデオ会議通信手段を使用することを推奨している。同省によれば、現在、各大学ではTrueConf、VideoMost、「ビデオセレクター」、IVA MCU、Vinteoといったロシア製品がすでに多く利用されているとのことである。こうした見解は、科学・高等教育省のもとにある研究機関および高等教育機関において2022年3月に行われたハードウェアおよびソフトウェアの監査にもとづいて出されたものである。これより前には、ロシア教育省(初等・中等教育を所管)からも類似の呼びかけが行われた。多くの地域において同省の指示により、学校でのWhatsApp、Skype、Google Driveその他の国外サービス

の利用を制限するよう要請があったと報告されている。代替として提唱されたのは、VKメッセンジャー、さらに教育プラットフォームの「スフェルウム」(VKとロステレコムの子会社が開発したもの)である。のちに教育省は国外アプリケーションの使用禁止については、これを否定し、あくまで連邦国家情報システム「マイヤ・シコーラ」の利用を推奨するものであるとした。

※情報源:11月10日付タス、ヴェドモスチ

ロシア中銀、Meta株保有者には刑事罰のリスクがある

11月11日付コメルサントによれば、ロシア中央銀行は、Meta Platforms(過激派勢力と認定されロシアでは禁止されている)の株式を購入した投資家に刑事罰が科せられる可能性があることを認めた。ただし、中央銀行のヴラジミール・チスチュヒン第一副総裁によれば、そのためには株式保有者の法的地位を明らかにし、当該のMeta株が過激派への投資に該当するかどうかを判断する必要があるという。10月12日には、サンクトペテルブルグ証券取引所が、Meta株の取引を2022年11月14日以降完全に停止することを決定したと発表した。チスチュヒン副総裁は、この決定の理由をコンプライアンス上のリスクが想定されるためと説明している。米国企業Meta(旧称Facebook)は、モスクワのトヴェリ地区裁判所によって、3月21日に「過激派組織」に認定された。しかし、議会の上下両院では、同社の少数株主が過激派として告発されたり、あるいは刑事責任を追及されたりすることはないとの説明がなされていた。10月11日、ロシア金融監督局は、Meta(ロシアで遮断されているFacebookとInstagramを所有)をテロリズムおよび過激主義に関与する組織の一覧に追加した。

サンクトペテルブルグ証券取引所がMetaの株式取引を停止

11月14日付コメルサントによれば、サンクトペテルブルグ証券取引所は、10月11日に過激派組織として認定され、ロシア国内で禁止されたMeta Platformsの株式の取引を11月14日に停止した。この決定は過激な活動に対処する法律に則って下された。モスクワ証券取引所も同様な措置を10月12日に講じている。ロシア中央銀行は、Metaの株式の購入者は刑事罰を受けるおそれがあると指摘している。

(4)金融

2022年9月にロシア人が行った国外口座への送金が過去最高額に

11月15日付RIA Novostiが伝えるロシア中央銀行のデータによると、2022年9月にロシア人が外国の銀行に送金した金額が過去最高の67億ドルに達した。また、ロシア人の国外における預金額は年初以来倍増して、初めて600億ドルを超えた。2022年1月時点では、ロシア人が外国の銀行において保有する金額の合計は306億ドルであった。2月には約43億ドルが外国銀行あてに送金され、それまで(少なくとも2018年以降)の最高額を記録することとなった。しかしながら、2022年春以降、中央銀行が国外への送金額に制限を設けたことから、外国への送金は、3月には17億ルーブル、4月には14億ルーブル、5月には17億ルーブルと低調に推移した。その後5月中旬に中央銀行が制限の緩和を行ったことから、外国の銀行への送金額は再び増えて3倍の52億ルーブルとなった。7月1日以降は国外送金が100万ドルまで許可されることとなり、7月の国外口座あて送金額は56億ルーブル、8月は54億ルーブルであった。ところが9月には再び送金の動きが激しくなり、その額は過去最高の67億ドルとなった。結果として、この9カ月の間にロシア人が国外に保有する預金残高は2倍に増えて631億ドルに達した。

ロシア人の外国銀行口座に何が起きているか

11月15日付コメルサントによれば、欧州に続いて中南米でも、各銀行がロシア人向けのサービスの条件を厳格化しつつある。メキシコでは、同国の永住権や市民権をもつロシア人の資金でさえも凍結されかねない。アルゼンチンでは、口座の開設は基本的にペソで、しかも現地銀行(例えば、Banco Santander Rioなど)でしか行うことができない。外国銀行はロシア人と取引することを拒んでいる。多くの口座が半年間にわたって凍結され、入金だけしか認められず、お金を引き出すことはできない。今やそのうえ、ロシアのSNILS(保険個人アカウント番号)の提示を求められるようになった。ロシアとの間で情報の照会を行うためらしい。外国の銀行は、ロシア人の預金や送金による現金の流れを注視している。ロシア中央銀行のレポートでは、2022年10月1日現在、ロシア人が国外の金融機関で保有する通貨は3

兆6,230億ルーブルにのぼる。

(5) 物流・ロジスティクス

仏FM Logistic、ロシアで所有する倉庫の一部を売却へ

11月15日付ヴェドモスチによれば、フランスの物流オペレーターであるFM Logisticが、投資会社Central Propertiesとの間で、モスクワの南方に所在する2つの倉庫群(チェーホフ地区の10万9,000㎡及びストゥピノ地区の15万2,000㎡の物件)の売却について合意する模様だ。ただし、FM Logisticは当該物件売却後もテナントとして残留する。これら倉庫の資産価値は総額100億~130億ルーブルと推定される。FM Logisticは世界最大級の物流会社であり、ロシアではすでに25年にわたって事業を展開している。ロシア市場における2021年の売上は13億8,000万ユーロ、利益額は3,880万ユーロであった。資産ポートフォリオには総面積81万6,000㎡の22の倉庫施設が含まれている。

ベロウソフ第一副首相、「南北輸送回廊の創設は全世界の物流を変える」

11月15日付タスによれば、アンドレイ・ベロウソフ第一副首相は、11月15日、フォーラム「トランスポート・ウィーク2022」の全体会でスピーチし、欧州への輸送ルートの封鎖に関連して、脱欧州ルートである南北輸送回廊の発展の見通しについて語った。その中でベロウソフ副首相は「トルコや北アフリカ諸国に出るアゾフ海・黒海方面の回廊の長さは約3,500km、現在の輸送能力は約1億8,000万tである。このルートの成長の可能性は大きい。約3億tの輸送能力まで成長が期待される。その能力は東部方面と同等になるだろう。南北輸送回廊は、ロシアを迂回するものも含めて複数の東西輸送回廊と交わっており、非常に重要である。全長5,000kmで、現在約1,400万tの貨物が輸送されている。もし、南北輸送回廊を整備することができれば、世界全体の物流を変えることになるだろう」と述べた。

(6) その他

電通グループ、現地パートナーにロシア事業を譲渡へ

11月15日付コメルサントによれば、日本の電通グループは、ロシア事業を担う現地合弁会社の電通グループ保有持分のすべてを現地パートナーへ譲渡することを決定した。電通グループによれば、譲渡にともなう損失額は約370億円(2億6,350万ドル)となる見込みである。2022年3月、電通グループはロシアから撤退する意向を発表していた。今後、現地のパートナーは、電通グループから独立して事業を行うことになる。本件に関わる契約は、11月14日に締結され、同社はロシア規制当局の承認を待っているところである。Dentsu Russiaには、メディアエージェンシーのDentsu X、Carat、People & Screens、デジタルエージェンシーのIsobar Moscow、Traffic Isobar、代理店のiProspect、屋外広告業者のPosterscope、The Story Labなどが含まれていた。同グループ全体で、モスクワとサンクトペテルブルグで合計1,500人の従業員を雇用している。

※電通グループのニュースリリースはこちらから。

<https://www.group.dentsu.com/jp/news/release/pdf-cms/2022078-1114.pdf>

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア政府、200人の米国市民に対して個人制裁を発動

11月11日付タスによれば、11月11日、ロシア外務省は、200人の米国市民に対し、個人制裁を発動したことを明らかにした。今回のリストには、サビエル・ベセラ米国保健福祉長官やトム・ヴィルサック農務長官ほか司法省やエネルギー省等の政府高官、軍関係者。バイデン大統領の親族、軍産複合体企業の幹部、学識経験者などが含まれている。ウクライナ侵攻後、ロシア政府は、2022年3月15日(バイデン大統領やプリンケン国務長官を含む13人)、4月13日(米下院議員389人)、4月21日(ハリス副大統領やMetaのザッカーバーグCEOなど29人)、6月6日(イエレン財務長官や軍産複合体幹部など61人)、6月28日(バイデン大統領夫人やフランシス・フクヤマ教授など25人)、9月5日(ラ

イモンド商務長官や俳優のショーン・ペン氏など25人)と6次にわたって、米国市民に対する個人発表を行ってきたが、今回の制裁によって、累計で1,073人(2022年以前を含む)の米国市民がロシア政府による個人制裁の対象となった。
※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1838239/

ロシア司法省、外国エージェントの各種情報を公開へ

11月10日、ロシア政府は政府指令(第3417号)を公布し、司法省が外国エージェント登録簿に記載されるべき情報の内容を承認した。外国エージェントに関わる各種の情報は、12月1日からロシア司法省のウェブサイトに掲載され、公開されることになる。法人が登録簿に記載される場合、公表される内容は、①納税者識別番号、②法人国家登録番号(OGRN)、③登録簿記載日、④記載根拠などとなる。個人の場合には、①姓名、②生年月日、③納税者識別番号、④保険個人アカウント番号など、また法人格を有しない社会団体については①正式名称、②所在地、③情報資源、④参加者の正式名称または姓名などとなっている。この政府指令は、2022年7月14日付で新たに制定された連邦法第255号「外国の影響のもとにある者の活動の監視について(通称:外国エージェント法)」を実施するために採用された法令の第一弾となる。

※情報源:11月14日付ヴェドモスチ、RBK

※2022年11月10日付ロシア政府指令第3417号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※2022年7月14日付ロシア連邦法第255号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

ロシア政府、俳優のジム・キャリー氏を含むカナダ人100名を入国禁止リストに追加

11月14日付イズベスチヤによれば、11月14日、ロシア外務省は、相互主義に基づき、100人のカナダ市民に制裁を導入し、ロシアへの入国を禁止することを発表した。100名には、映画「マスク」などで有名な俳優のジム・キャリー氏や『侍女の物語』などの小説で知られる作家のマーガレット・アトウッド氏、またウクライナ民族主義者ステパン・バンデラ(第二次大戦中にナチス・ドイツに協力したことからロシアから「ファシスト」として非難されている)の孫のステファン氏らが含まれている。俳優のジム・キャリー氏は、ミャンマーの民主化を支援しているほか、ロシアによる軍事侵攻後、ウクライナ支援についても積極的に発言していた。その他、今回のリストには政府高官、実業家、メディアや金融機関の関係者が含まれている。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1838616/

連邦反独占局、「不可抗力による契約義務不履行」は「不誠実サプライヤー登録簿」への記載理由にならないと判断

11月15日付コメルサントによれば、ロシア連邦反独占局(FAS)は、「不可抗力による契約義務不履行」は「不誠実サプライヤー登録簿」への記載事由とならないことに注意をうながした。制裁に起因したサプライチェーンの断絶も不可抗力の結果と見なされる。事例としてFASが挙げているのは、医療機器の調達例2件(外国製の歯科用X線撮機とCT装置)である。これらのケースでは、コントラクターから発注者に対して、制裁等の制限措置によって機器の納入が不可能となった旨が伝えられたのであるが、発注者たちは当該企業各社の情報を「不誠実サプライヤー登録簿」に記載することを求めている。いずれの場合も、FAS委員会は、契約不履行が不可抗力の結果であるとの結論を下し、「不誠実サプライヤー登録簿」への記載を見あわせた。

(2)その他制裁関連

クレムリン、米国によるロシアの「市場経済国」認定取り消しは圧力の表れ

11月11日付コメルサントによれば、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官が、ロシアを「市場経済国」認定から除外するという米国の決定についてコメントした(本誌2022年11月15日第54号に関連記事)。ペスコフ報道官は記者団の質問に対して「これはロシアに対するあらゆる方面における一連の圧力の一つである。同時に、我々の見るところ、

米国ではさほどではないが欧州ではより広く、ある理解が広まりつつあるようだ。すなわち、こうした制裁をもってしてもロシア経済を不安定化することはできず、それどころか逆に欧州の経済にかなりの混乱をもたらしているという理解だ」と答えた。米国以外のロシアの貿易相手国がこれに追随することをクレムリンは危惧していないかとの質問に対しては、「我が国との間の通商協力に関心を持ち続けている貿易相手国が存在する。関心がさらに高まる傾向のある相手国もある。なぜなら、それが自国経済に並々ならぬ利益をもたらすからだ。そして、(ロシアとの協力には)魅力を感じない国もあるというわけだ」と指摘した。11月10日、米国商務省は米国政府がロシアの「市場経済国」としての認定を取り消したことを発表した。

アントノフ駐米ロシア大使、ロシアの非市場経済国認定を「非論理的」と指摘

11月11日付コメルサントによれば、アントノフ駐米ロシア大使は、自身のTelegramチャンネルにこのように投稿した。米国政府の決定を非論理的としたことの原因について、アントノフ大使は説明を行っていない。しかしながら、大使の見解によれば、こうした決定は世界市場における不均衡を誘発するとのことである。米国商務省は、ロシア政府が国内の経済プロセスに多大な介入を行っていると考えている。これに鑑みて、米国政府はロシアをもはや「市場経済国」とは認めない旨を決定したわけである。ロシアから当該ステータスを剥奪した理由を、米当局は、ロシア政府の行為がもたらした市場の歪みを是正する必要があるためとしている。当該の発表は、11月10日に米国商務省のウェブサイトに掲載された。一方、2021年、高等経済大学の専門家たちは、COVID-19のパンデミックを背景としてロシア経済における国家の役割が大きくなったとの報告を行っている。そのことは、例えば価格形成への介入や国有企業の影響力の増大という形であらわれている。

イエレン米財務長官、ウクライナとの和平後も対ロシア制裁の一部を継続の意向

11月13日付RBKによれば、ジャネット・イエレン米財務長官は11月13日、The Wall Street Journal紙のインタビューに答えて、ウクライナで軍事活動が停止された後も対ロシア制裁の一部は残す可能性に言及し、「和平合意が結ばれるならば、制裁内容の見直しが行われることはありうる」と述べた上で、「今回の事態を考えると、制裁の一部は残して置くべきだと思われる」と付け加えた。また、イエレン財務長官は、「ロシア側はウクライナにとって受け入れ可能な条件で交渉をしようとする努力をまったくしていない」と指摘した。

※The Wall Street Journalの元記事はこちら。

<https://www.wsj.com/articles/some-russia-sanctions-could-extend-beyond-ukraine-wars-end-janet-yellen-says-11668349340>

米国財務省、ロシアのマイクロチップメーカーとそれに連なる外国パートナーを制裁対象に指定

11月14日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)は、ロシアの利益を目的として軍事技術の購入に関わっている14の個人および28の組織に対して制裁を導入することを発表した。ジャネット・イエレン米財務長官は、この措置が「制裁と輸出規制を通じてロシアの軍事能力を低下させ、必要な装備を奪うことを目的とした米国の大規模な取り組みの一部である」と強調した。今回の制裁は、主としてロシアの軍需産業向けのマイクロエレクトロニクス製品の供給網を寸断することを目的としたもので、ロシアのマイクロチップ製造企業であるPKKミランドル社(モスクワ州ゼレノグラード市、従業員650人)と、その関連取引企業であるMilur Electronics(アルメニア)、Milur SA(スイス、OFACによるとMilur Electronicsの親会社)、Sharp Edge Engineering(台湾)などを制裁指定した。また、Milur Electronics社の設立に関わったとされるスイス人のジャック・パシエ氏およびスイスとエストニアの国籍をもつホリガー・レン氏にも制裁が課された。これまでロシアのマイクロチップ開発企業の外国パートナーが制裁対象となる事例はなかった。制裁により、ロシアは外国の生産拠点から完全に孤立してしまう可能性がある。他方、国内生産能力ではマイクロチップの需要を3%しか満たせないのだ。ミランドル社に先立って、ロシアのマイクロチップメーカーとしては、バイカル・エレクトロニクス及びMCSTが西側(米、EU、英国、スイス、加、日等)の制裁対象となっている。

※情報源: 11月14日付RBK、コメルサント

※OFACによるプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1102>

米国財務省、スレイマン・ケリモフ氏の家族に制裁を発動

11月14日付RBKによれば、11月14日、米国財務省外国資産管理局(OFAC)が、ロシアの上院議員で億万長者であるスレイマン・ケリモフ氏の家族に制裁を課したことを発表した。制裁の対象は、同氏の妻フィルザ、2人の娘グリナラとアミナ、息子のサイド各氏である。また、グリナラ・ケリモフ氏が所有するとされるフランスの不動産会社4社(Service Immobiliere Antibes SAS、Service Immobiliere et Gestion SAS、VH Antibes SAS、Villa Lexa Estates SAS)も制裁の対象となった。スレイマン・ケリモフ氏は、石油貿易会社ナフタ・モスクワのオーナーで、ダゲスタン選出の連邦院(上院)議員でもあり、プーチン大統領に近いオリガルヒとして、EU(3月15日)、英国(3月15日)、スイス(3月16日)、日本(3月18日)、カナダ(3月23日)、米国(4月6日)、オーストラリア(4月6日)などから制裁対象に指定されている。

※OFACによるプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1102>

2022.11.14 Izvestiya

米・英・EU、農業分野の対ロシア制裁を緩和

11月14日付イズベスチヤによれば、米国、英国、EUは、世界的飢餓を防ぐために、ロシア産の食料や肥料が途上国の市場に届きやすくなるよう、農業分野の対ロシア制裁を緩和した。これは、11月14日の共同声明で発表されたものである。声明は、対ロシア制裁の対象には食料や肥料は含まれないと指摘している。これに関して、英国、EU、米国の当局は、業界とパートナーへのしかるべき説明を実施し、「これらの規定は、銀行、保険会社、運送業者、その他の要素が、ロシア産食品および肥料の世界市場への供給を継続できることを説明している」と指摘した。

※米・英・EUによる共同声明はこちらから。

<https://www.state.gov/joint-statement-on-global-food-security/>

米国財務省、イラン製ドローンの調達に関連して民間軍事会社ワグネルの取引企業を制裁対象に指定

11月16日付タスによれば、米国は、当局がイラン製ドローンのロシアへの供給に関与しているとみなす民間軍事会社ワグネルに関連する3つの企業と2名の個人に対して制裁を導入した。これは、米国財務省外国資産管理局(OFAC)が11月15日に発表した声明の中で発表された。リストには、ドローン「シャヘド」のメーカーであるイランのShahed Aviation Industries Research Centerが含まれている。また、米国がイラン製ドローンをロシアに供給したとみなしているアラブ首長国連邦(UAE)のSuccess Aviation Services FZCおよびi Jet Global DMCCも制裁の対象となった。米国のイエレン財務長官は声明で、「これは、制裁と輸出規制によってロシアの軍事的努力を弱め、必要な軍備を奪うための我々の幅広い取り組みの一環である」と述べている。

※OFACによるプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1104>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」★新規追加★

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

